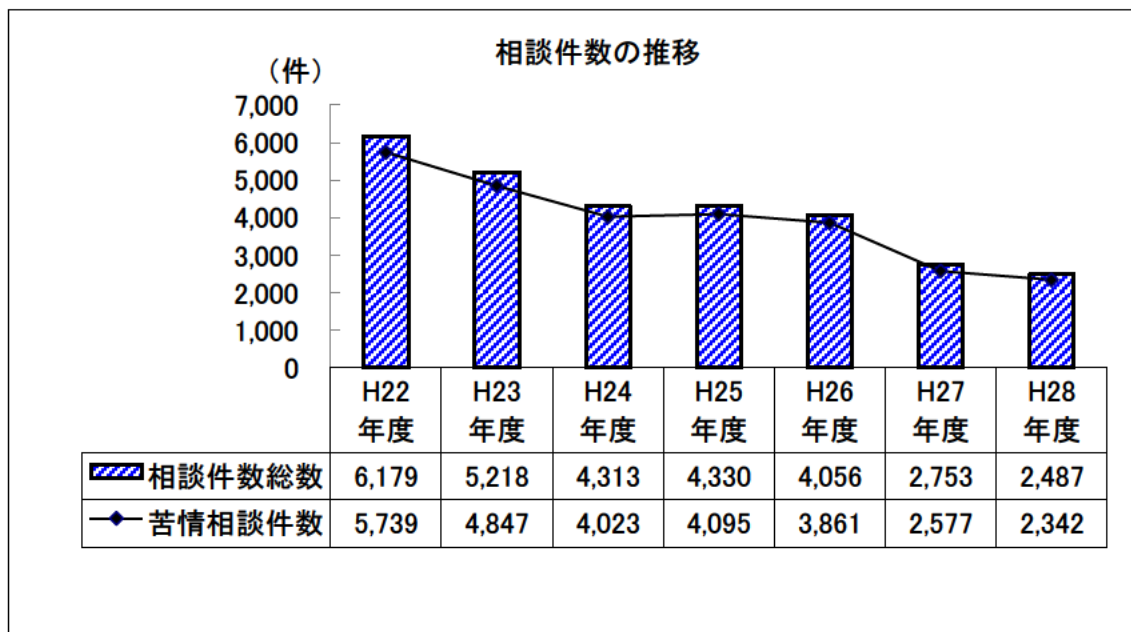


三重県消費生活センターの相談件数等の概要（平成 28 年度）

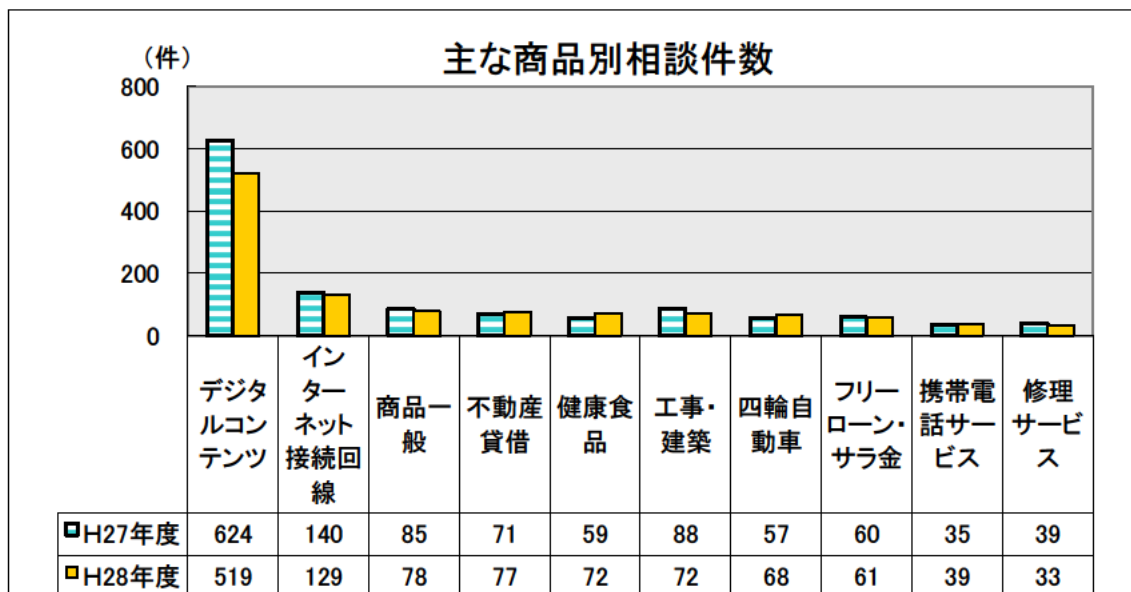
平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの 1 年間に、三重県消費生活センターで受け付けた消費生活相談件数等の概要をお知らせします。

1. 相談件数全般に関する概要



- ・ 相談件数総数は 2,487 件で、27 年度に比べて 9.7%（266 件）減少しました。
- ・ 相談件数総数のうち、問い合わせ等を除く消費生活苦情相談件数は 2,342 件で、27 年度に比べて 9.1%（235 件）減少しました。
- ・ 消費生活苦情相談件数の中で、架空・不当請求に関する相談は、526 件で、27 年度に比べて 15.3%（95 件）減少しました。

2. 商品・役務別にみた概要



- ・商品・役務別にみると、「デジタルコンテンツ」が 519 件で、27 年度に比べて 105 件、16.8%減少しましたが、最も多い相談でした。
- ・「インターネット接続回線」は 129 件で、27 年度に比べて 11 件、7.9%減少しました。
- ・商品の特定されない架空請求等の「商品一般」は 78 件で、27 年度に比べて 7 件、8.2%減少しました。
- ・「不動産貸借」は 77 件で、27 年度に比べて 6 件、8.5%増加しました。
- ・「健康食品」は 72 件で 27 年度に比べて 13 件、22.0%増加しました。
- ・「工事・建築」は 72 件で、27 年度に比べて 16 件、18.2%減少しました。
- ・「四輪自動車」は 68 件で 27 年度に比べて 11 件、19.3%増加しました。
- ・「フリーローン・サラ金」は、27 年度に比べて 1 件、1.7%増加しました。なお、県では 20 年度より、多重債務者相談連携システム（多重債務相談を受け付けた場合、債務状況を聞いた後に専門機関【弁護士・司法書士】を紹介する）を立ち上げており、28 年度は 2 人をシステムを利用して専門機関につなげました。
- ・「携帯電話サービス」は 39 件で 27 年度に比べて 4 件、11.4%増加しました。
- ・「修理サービス」は 33 件で 27 年度に比べて 6 件、15.4%減少しました。

3. 契約当事者性別にみた概要

	男性		女性	
	商品・役務名	件数	商品・役務名	件数
1	デジタルコンテンツ	339	デジタルコンテンツ	176
2	インターネット接続回線	82	健康食品	55
3	フリーローン・サラ金 四輪自動車	各 42	インターネット接続回線	41
4	商品一般、工事・建築 不動産貸借	各 39	商品一般	33
5	携帯電話サービス	24	不動産貸借	31

・契約当事者の性別で見ると、男性の割合が 52.0% (1,218 人)、女性の割合が 42.7% (1,000 人) で、27 年度とほぼ同じ割合でした。

・男性、女性ともに、「デジタルコンテンツ」が最も多く、男性が 339 件で女性の 176 件に対して約 1.9 倍の件数となりました。

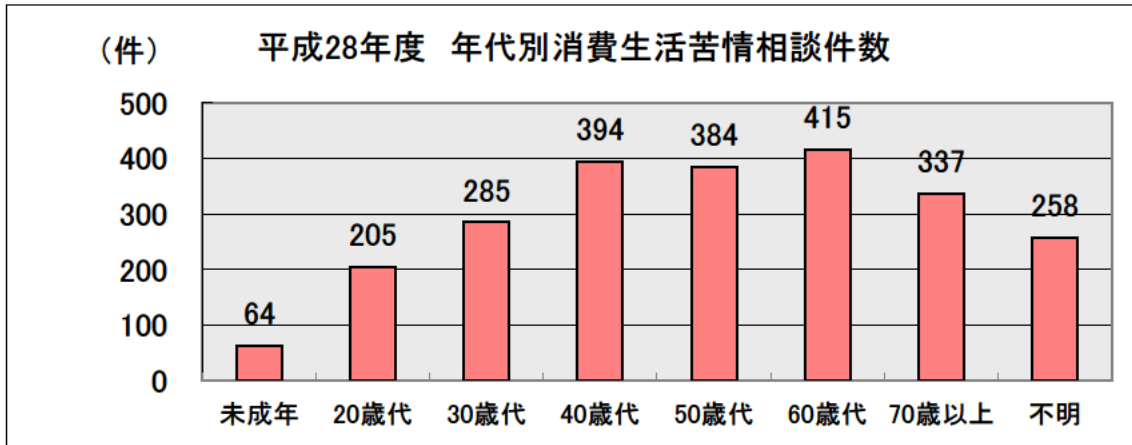
次いで「インターネット接続回線」が男性では 82 件で 2 番目、女性では 41 件で 3 番目に多くなりました。

・男性では「フリーローン・サラ金」、「四輪自動車」が 42 件で 3 番目、女性では「健康食品」が 55 件で 2 番目に多くなりました。

・男性では「商品一般」、「工事・建築」、「不動産貸借」が 39 件で 4 番目、女性では、「商品一般」が 33 件で 4 番目、「不動産貸借」が 31 件で 5 番目に多くなりました。

・その他「携帯電話サービス」が男性では 24 件で 5 番目に多くなりました。

4. 契約当事者年代別にみた概要



・契約当事者を年代別で見ると、件数は60歳代が415件（構成割合17.7%）で最も多く、以下は40歳代、50歳代、70歳以上、30歳代、20歳代、未成年の順となりました。

・相談件数に占める割合は27年度に比べ60歳代からの相談が2.4ポイント、30歳代からの相談が0.7ポイント、20歳代からの相談が0.4ポイント増加しました。70歳以上では1.1ポイント減少しましたが、60歳以上の高齢者層からの相談が32.1%を占めています。

・年代別の主な商品・役務については、全年代において、「デジタルコンテンツ」が最も多く、「インターネット接続回線」が全年代で上位に入りました。

また「商品一般」が30歳代以上の全年代で上位に入り、「不動産貸借」が50歳代までの全年代で10位以内に入りました。また「四輪自動車」が20歳代以上60歳代までの年代で10位以内に入りました。

・「健康食品」が70歳以上で最も多く、30歳代を除く全年代で10位以内に入りました。

・未成年からの相談については、「デジタルコンテンツ」が最も多く、59.4%を占めました。

5. 販売購入形態別にみた概要

販売購入形態	件数	商品・役務名					
		1		2		3	
通信販売	943	デジタルコンテンツ	504	健康食品	35	商品一般	23
店舗購入	658	不動産貸借	72	四輪自動車	46	工事・建築	38
訪問販売	240	新聞	28	工事・建築	24	インターネット接続回線	22
電話勧誘販売	187	インターネット接続回線	70	商品一般	15	健康食品	13
マルチ商法	48	健康食品	12	婦人下着	7	ファンド型投資商品 内職・副業	各 5
訪問購入	22	アクセサリ	7	四輪自動車	4	被服品一般	2
ネガティブ オプション	11	健康食品 商品一般	各 3	電話関連機器・用品	2	パソコンソフト 雑誌、仏具・神具	各 1

・27年度に比べて、「通信販売」が60件(6.0%)、「店舗購入」が62件(8.6%)「訪問販売」が50件(17.2%)、「電話勧誘販売」が36件(16.1%)、「マルチ商法」が9件(15.8%)減少しました。

・「通信販売」では、「デジタルコンテンツ」が607件から504件に103件減少しました。「健康食品」が31件から35件に増加し、「商品一般」が17件から23件に増加しました。

・「店舗購入」では、「不動産貸借」が65件から72件に増加し、「四輪自動車」が46件で同伴数、「工事・建築」が39件から38件に減少しました。

・「訪問販売」では、「新聞」が26件から28件に増加し、「工事・建築」が42件から24件に減少し、「インターネット接続回線」が17件から22件に増加しました。

・「電話勧誘販売」では、「インターネット接続回線」が80件から70件に減少し、「商品一般」が13件から15件に、「健康食品」が12件から13件に増加しました。

・「マルチ商法」では、「健康食品」が6件から12件に、「婦人下着」が4件から7件に「ファンド型投資商品」、「内職・副業」が4件から5件に増加しました。

・「訪問購入」は、18件から22件に増加して、「アクセサリ」が最も多い商品でした。

・「ネガティブオプション」は13件から11件に減少しました。

6. 販売方法・手口別にみた概要

販売方法・手口	28年度	27年度	商品・役務名(28年度)						
			1		2		3		
家庭訪販	177	224	インターネット接続回線	22	新聞	20	工事・建築	18	
無料商法	117	98	デジタルコンテンツ	71	興信所	5	工事・建築 広告代理サービス	各3	
二次被害	69	94	デジタルコンテンツ	35	興信所	12	複合サービス会員	7	
サイドビジネス商法	33	33	健康食品	7	内職・副業	5	婦人下着	4	
次々販売	28	30	健康食品 工事・建築	各4	エステティックサービス	3	ファンド型投資商品 他の台所用品	各2	
利殖商法	21	16	ファンド型投資商品	13	分譲マンション	6	デジタルコンテンツ,他	各1	
点検商法	12	17	工事・建築	5	他の台所用品	2	給湯システム,駆除 サービス,商品一般 修理サービス,他	各1	
アポイントメントセールス	10	18	複合サービス会員	4	婦人下着	2	健康食品 商品一般,加工,他	各1	
当選商法	4	9	商品一般、デジタルコンテンツ、年金、教養娯楽サービスその他						各1
SF(催眠)商法	3	6	健康食品、化粧品、他の台所用品						各1

※ 1件の相談で2つ以上の販売方法・手口が含まれる相談もあります。

- ・相談件数の最も多い「家庭訪販」の相談は27年度に比べて47件減少しました。上位3商品は27年度同様「インターネット接続回線」、「新聞」、「工事・建築」となりました、
- ・「無料商法」の相談は、27年度に比べて19件増加しました。その中で、全相談中最も多い「デジタルコンテンツ」が54件から71件に増加しました。
- ・「二次被害」の相談は、27年度に比べて25件の減少でした。「デジタルコンテンツ」が51件から35件に減少しました。
- ・「サイドビジネス商法」の相談は27年度同じ件数でした。
- ・「次々販売」の相談は27年度に比べ2件の減少でした。
- ・「利殖商法」の相談は27年度に比べ5件の増加でした。
- ・「点検商法」の相談は27年度に比べ5件の減少でした。
- ・「アポイントメントセールス」の相談は27年度に比べ8件の減少でした。
- ・「当選商法」の相談は、27年度に比べ5件の減少でした。
- ・「SF(催眠)商法」の相談は27年度に比べ3件の減少でした。